



JRI news release

2002年度関西経済の見通し

2002年1月18日

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

【目 次】

1. 2001年度の関西経済	1 ページ
----------------	-------

2. 関西経済を取り巻く環境の変化

(1) IT・自動車関連産業の影響	2 ページ
(2) 米国経済の影響	3 ページ
(3) 中国躍進に伴う影響	4 ページ
(4) 財政改革に伴う影響	5 ページ
(5) USJ・ワールドカップの影響	6 ページ

3. 2002年度の関西経済の展望

(1) 企業部門について	7 ページ
(2) 個人消費について	8 ページ
(3) 関西経済の見通し	9 ページ
(4) 新年度の課題	10 ページ

1. 2001年度の関西経済

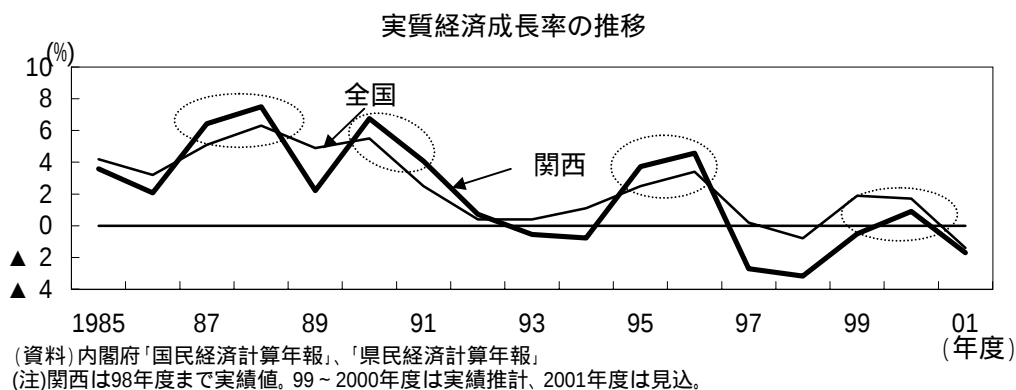
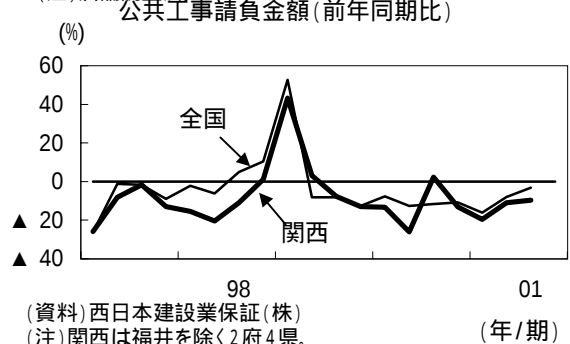
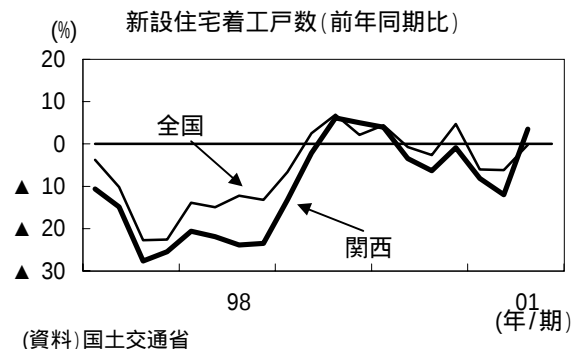
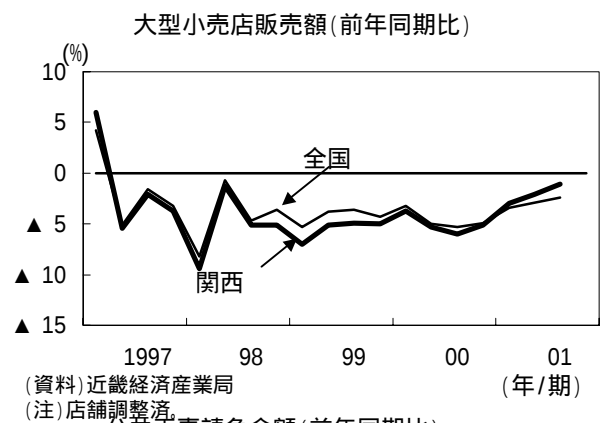
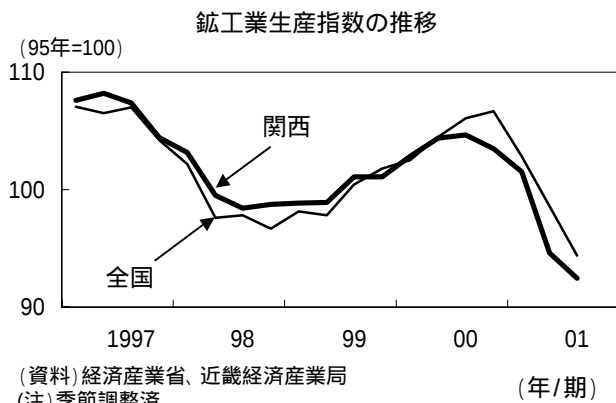
後退色強める関西景気

2001年度の関西経済は、生産活動の急速な低下など、企業部門を中心に後退色が強まった。企業活動、公共投資の減退傾向や米国同時多発テロ事件は、雇用環境や消費者マインドの悪化を通じ家計部門にも波及し、景気後退色が一段と強まっている。生産活動、経済成長率などの動きは、全国の水準を下回る。

- (1) 生産活動は、IT関連需要の冷え込みや輸出の減少などにより、電気機械をはじめとする製造業で調整が深刻化、2001年度は悪化の度合いが拡大。前回の後退局面と比較すると落ち込みが急。
- (2) 個人消費は、厳しい雇用・所得環境のなかで、支出抑制の動き。
- (3) 住宅投資は、分譲住宅が堅調なものの、全体的には水準切り下げ。
- (4) 公共投資は、財政悪化に伴う地方単独事業の抑制から、低水準で推移。
- (5) 輸出は、米国向けを中心に大幅に減少。

全国と関西の経済成長率をやや長期と比較すると、従来、景気回復期には全国平均を上回っていたが、99～2000年の際は、上回ることができなかった。背景には、IT関連産業や自動車関連産業の集積度の違い、米国向け輸出の寄与度の低さ、中国経済の台頭、厳しい地方財政などが生産活動に負の影響をもたらしていることが指摘できる。

(注) 関西は、特に注記のないものは2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。



2. 関西経済を取り巻く環境の変化

(1) IT・自動車関連産業の影響

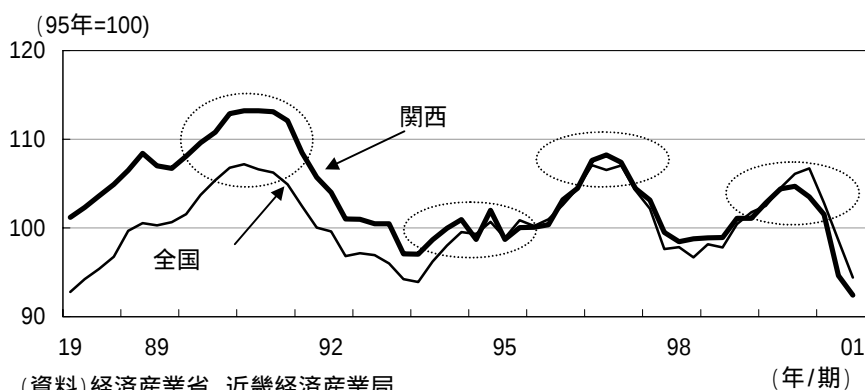
IT・自動車関連産業の寄与度は関西では低い

- (イ) 鉱工業生産指数の動向をやや長期的にみると、従来景気回復期においては、関西は全国を上回っていたものが、99年から2000年末にかけての回復期では、全国を上回ることができなかった。関西が全国を下回った要因に、IT関連、自動車関連の生産状況の差があげられる。99年から2000年末にかけての回復期は、IT需要が先導する形で推移したが、関西では、IT関連産業の寄与が相対的に小さく、生産を全国ほどに押し上げなかった。自動車関連産業においても、関西では寄与が相対的に小さい。

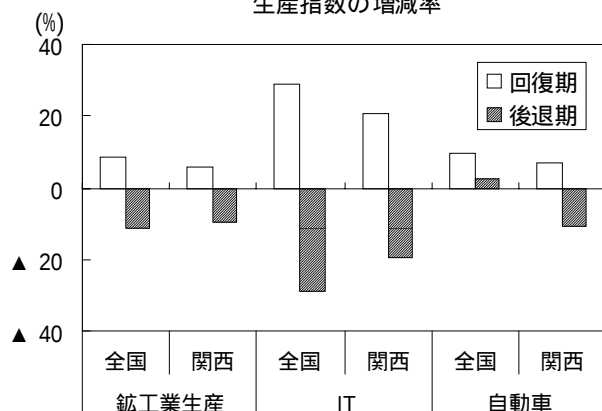
一方、2000年末から2001年にかけての景気後退期には、IT需要の急速な低下のなか、関西ではIT関連産業の落ち込みが全国ほど大きくなく、影響が相対的に少なかった。ただ、自動車関連の生産状況を見ると、全国では増加し、生産全体の低下を支える役割を果たしているのに対し、関西では落ち込み、生産全体の足を引っ張っている。また、関西ではウエイトが高い基礎素材関連産業の落ち込みも大きく、生産全体で関西が全国より低水準な要因になっている。

- (ロ) 新年度についても、米国景気立ち直りとともにIT需要が回復に向かっても、関西はそのウエイトが小さく、生産全体の回復テンポも全国を下回るものとみざるをえない。

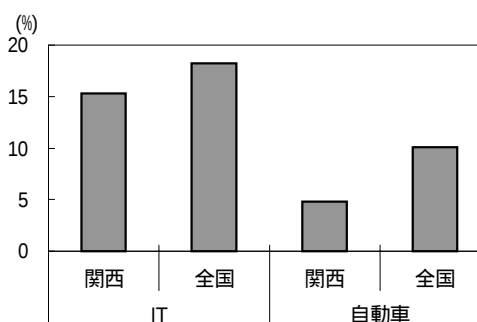
鉱工業生産指数の推移



景気局面におけるIT産業と自動車産業の生産指数の増減率



鉱工業生産にみる業種別生産のウエイト(2000年)



(資料) 経済産業省、近畿経済産業局
(注) 鉱工業生産指数より算出。業種分類は左図に同じ。

(資料) 経済産業省、近畿経済産業局

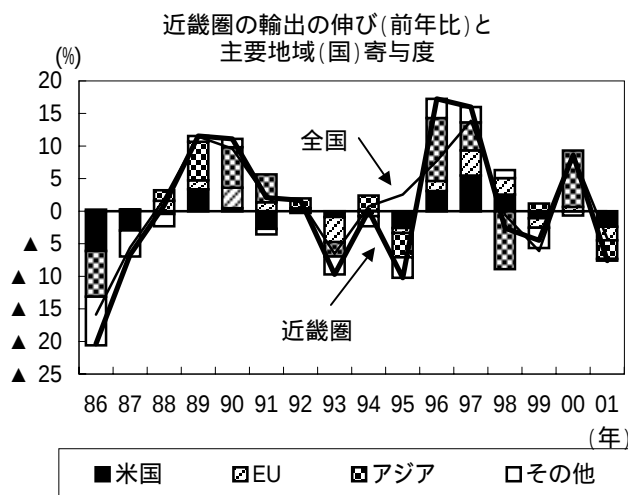
(注) 回復期は、99年4-6月期と2000年7-9月期の比較。後退期は、2000年10-12月期と2001年7-9月期の比較。

IT産業は、通信機械、通信・電子部品、半導体素子、集積回路、電子計算機、電池の加重平均。自動車は輸送機械工業(除く船舶、鉄道車両)。

(2) 米国経済の影響

米国経済の輸出寄与度が低下

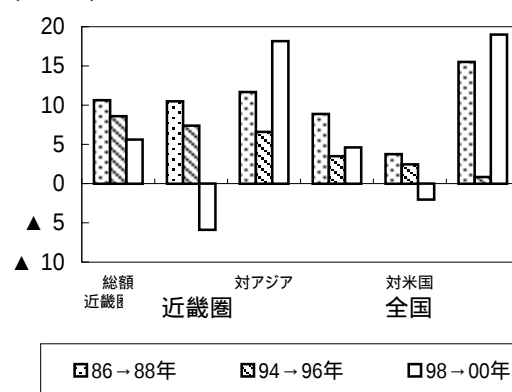
- (イ) 米国向け輸出の動向をみると、過去の景気回復期では、関西の伸び率の改善度は全国より良かったものの、99年から2000年末にかけての回復期では逆に悪化しているばかりか、全国より悪くなっている。更に、米国向けの輸出は、アジア経由の比重が高まってきているが、アジア向け輸出の伸びの改善度も全国に劣っている。米国向け輸出低調の背景としては、IT・自動車関連のウェイトが小さいことが最大の理由と考えられる。
- (ロ) 新年の米国経済は、金融面、財政面からの景気対策の効果が徐々に出てくること、テロにより萎縮した企業・消費マインドが持ち直すこと、などから2002年春頃には下げ止まり、その後緩やかな回復に向かうとみられる。このため、わが国の輸出も2002年度下期には増加に転ずるとみられるが、関西の輸出は主力のIT・自動車関連が弱いいため、全国の増加ペースを下回ることになる。



(資料) 大阪税関

(注) 近畿圏は福井を除く2府4県。01年は1～11月。

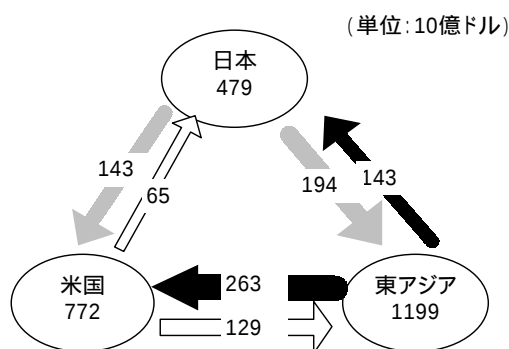
景気回復期の輸出伸び率の改善度
(%ポイント)



(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」、大阪税関

(注) 近畿圏は福井を除く2府4県。改善度は、各期間の毎年の伸び率の改善度の平均。

日本、米国、東アジアの輸出額(2000年)



(資料) 日本貿易振興会

(注) 円内、国(地域)名の下に数字は、対世界の輸出額(2000年)。

米国経済成長率・物価見通し

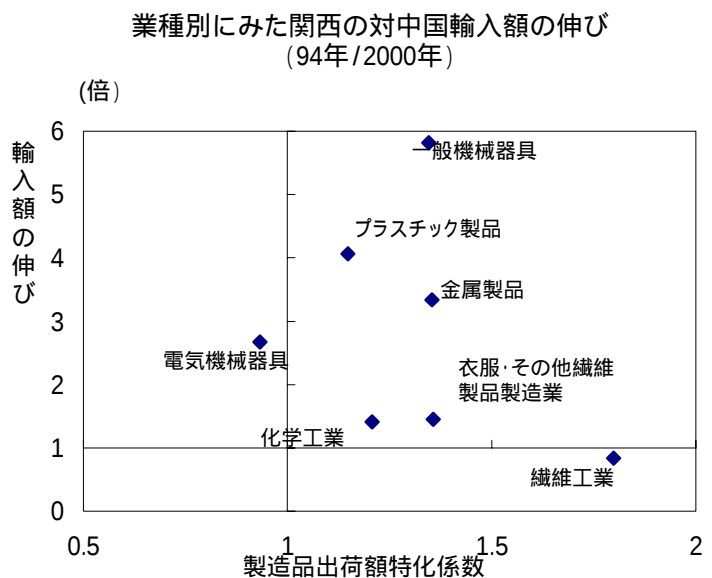
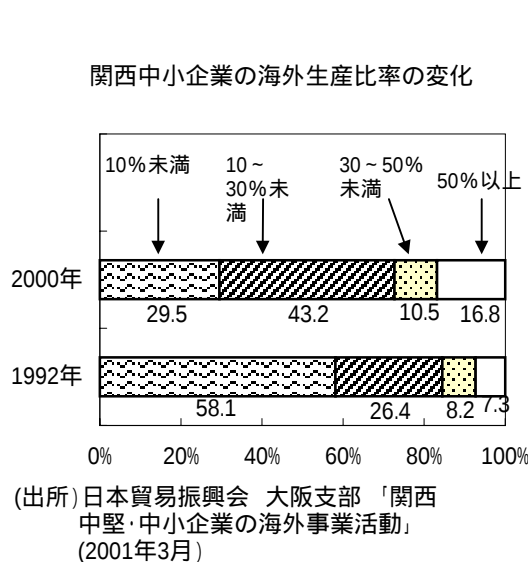
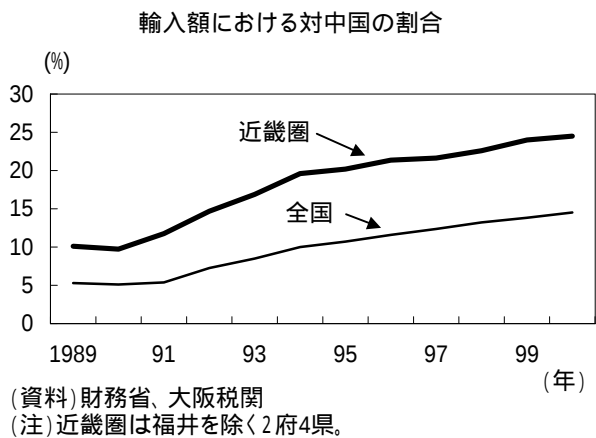
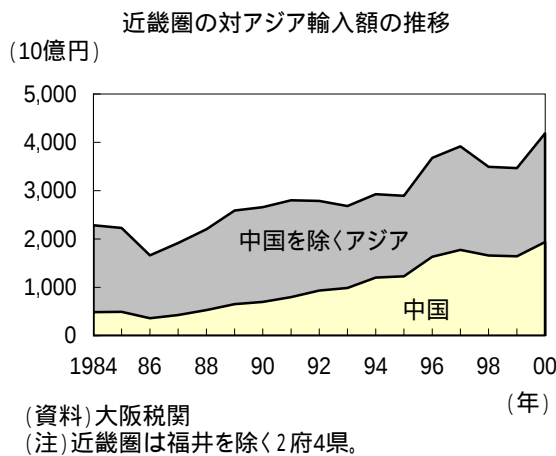
	2000年 (実績)	2001年 (見込)	2002年 (予測)
実質GDP	4.1	1.1	0.5
個人消費	4.8	2.8	1.1
住宅投資	0.8	1.8	0.4
設備投資	9.9	▲ 2.7	▲ 8.0
在庫投資	▲ 0.1	▲ 1.1	0.5
政府支出	2.7	3.4	4.0
純輸出	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.4
輸出	9.5	3.6	▲ 3.1
輸入	13.4	▲ 1.9	0.2
実質最終需要	4.2	2.1	▲ 0.0
消費者物価	3.4	2.9	1.9
除く食糧・エネルギー	2.4	2.7	2.3

(注) 在庫投資、純輸出は寄与度。

(3) 中国躍進に伴う影響

中国の台頭による生産基盤の弱体化

- (イ) 関西の輸入動向をみると、対アジアからの輸入、なかでも中国からの輸入が着実に増加してきた。関西の輸入額全体に占める対中国の割合は、90年に10%程度であったものが、2000年には約25%まで上昇しており、2000年の全国の約15%を大きく上回っている。対中国の輸入の内訳をみると、繊維製品関連分野に加え、近年では、一般機械器具、金属製品など関西が強みを有していた機械関連分野での輸入が急増しており、このことが関西の製造業の生産基盤の弱体化に結びついている。
- 一方、関西の中小企業は、競争力維持のため中国をはじめ東アジア諸国へ生産拠点を移す動きが加速。雇用の悪化も招いている。
- (ロ) 今後については、関西が強みを持つ機械関連分野でも中国への生産シフトが進んでいくことが予想され、生産空洞化の問題が深刻化しよう。

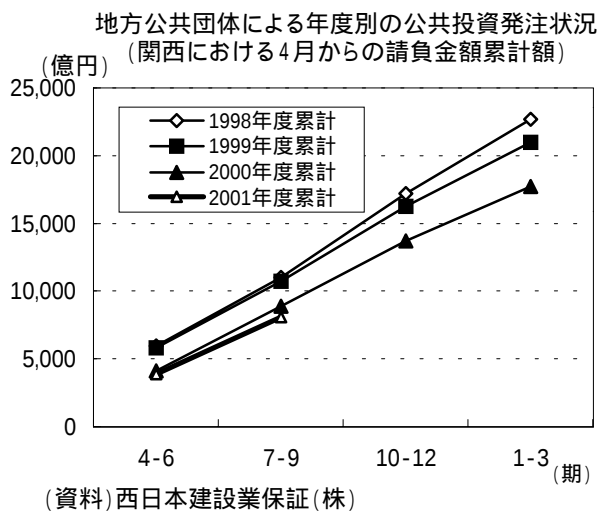
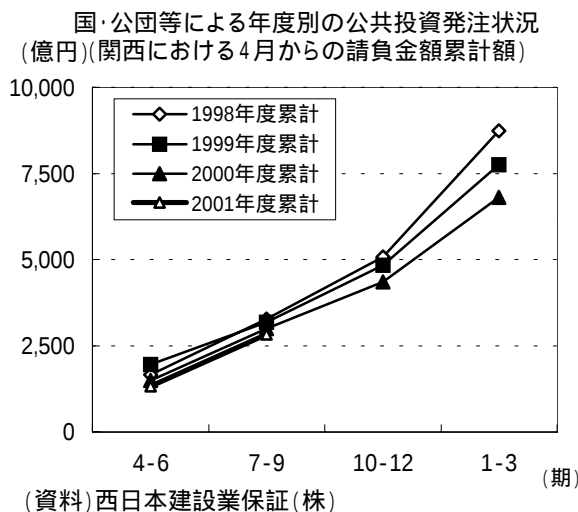
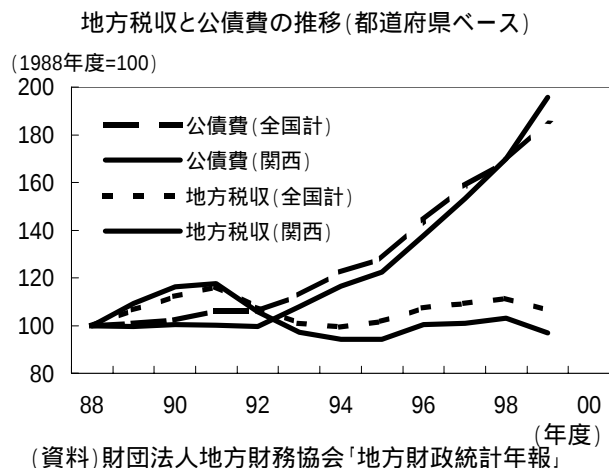
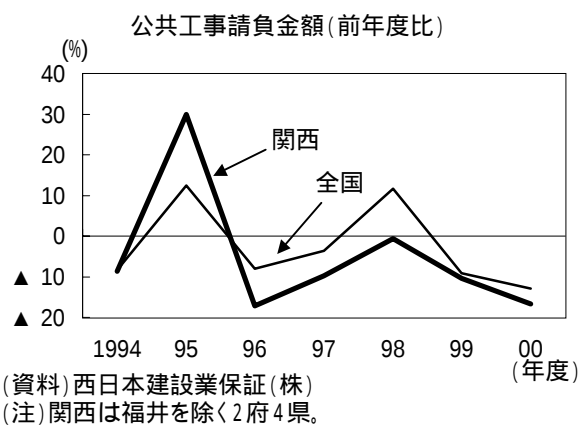


(資料) 経済産業省「工業統計調査」、大阪税関
(注) 関西は福井を除く2府4県。
輸入額は、1994年と2000年の比較。
特化係数は製造品出荷額における業種別構成比の全国比。1を上回れば、相対的に当該業種のウェイトが高いことを示す。

(4) 財政改革に伴う影響

税収悪化に伴い公共投資を抑制

- (イ) 累次にわたる補正予算編成にもかかわらず、実際には99年度以降全国ベースの公共工事は低調に推移しており、とりわけ関西は95年度の阪神・淡路大震災の復興工事を除いて全国を下回っている。関西の公共工事低調の原因は、税収の不振による地方自治体財政の窮乏にあり、国・公団工事よりも地方自治体工事の減少率が大い。
- (ロ) 新年度は、このような事情に加えて、財政再建路線にあること、地方債の期間短縮化に伴って償還が急増することを考慮すると、関西における公共工事はさらに厳しさを増すとみられる。



地方債の償還状況(全国市町村合計、構成比%)

満期	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	11年～	合計
1985	6.51	6.74	6.89	6.95	6.65	6.52	6.20	5.84	5.40	4.89	37.41	100
1990	7.00	7.33	7.60	7.65	7.26	7.05	6.68	6.35	5.92	5.46	31.69	100
1995	6.05	6.75	7.47	7.90	7.74	7.65	7.52	7.21	8.21	6.82	26.68	100
1998	6.87	7.47	8.15	8.56	8.47	10.89	7.86	6.48	5.61	5.14	24.50	100

(資料) 財団法人地方財務協会「地方財政統計年報」

(5) U.S.J、ワールドカップの影響

強い集客力で消費を喚起

(イ) 2001年3月にオープンしたU.S.Jは、予想以上の集客力を発揮した。入場者数は目標の800万人を大きく上回り、集客エリアは首都圏をはじめ全国に拡大。U.S.J訪問客のうち大阪市を初めて訪れた割合は5割。この結果、2001年度に大阪市を訪れた観光客は前年度に比べ11.5%も伸び、1億人を突破する見通し(大阪市「大阪市の観光動向調査」)。大阪市のホテル稼働率も3月以降は80%台と様変わり。これに伴う宿泊、食事、買物、他の観光など直接的な効果に加え、みやげ品や食材の生産誘発、流通の活発化などの誘発的な効果を合わせると4,800億円程度となり、全体で関西のGRP(Gross Regional Product)を0.4%程度押し上げた計算。

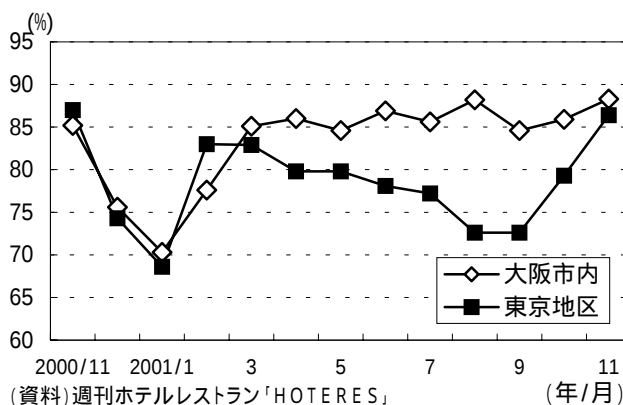
(ロ) 新年度については、観光消費面でさらに押し上げ効果を得るには、一層の訪問客増加、その消費拡大が必要。一方U.S.Jへの期待が定着すれば、ホテル増築、新たな観光ルート開発など、周辺での新たな投資増加が見込める。

また、ワールドカップ(大阪、神戸で各3試合)の経済効果は、U.S.Jの約15%にとどまるが、ワールドカップ関連外人観光客の関西への訪問を増やしたり(関空利用の拡大策)、これらの訪問客にできるだけ消費機会(例えば、外国人向けにU.S.J観光、神戸牛ステーキの食事を組み込んだツアーの開発など)を与えることによって、経済効果を拡大させることが可能。

来阪観光ビザ - の出発地別の構成

	1998年度 (夏)	2001年度 (夏)
関西地方	50.6	46.5
大阪府下(市内除く)	(32.6)	(28.2)
関西地方(府下除く)	(18.0)	(18.3)
中国地方	6.1	7.9
四国地方	5.9	4.3
九州・沖縄地方	6.8	7.5
中部地方	14.0	9.6
関東地方	14.2	20.0
北海道・東北地方	1.6	3.5
海外	0.8	0.7
回答者全体	100.0	100.0

大阪・東京地区の主要ホテル稼働率



(出所) 大阪市「大阪市の観光動向調査」

U.S.J開業による効果について(夏季の動向)

	観光施設訪問者 (%)	宿泊ビザ - (%)
U.S.Jを訪問したビザ - に占める、大阪市を初めて訪れた割合	41.7	48.7
U.S.Jを訪問しないビザ - に占める、大阪市を初めて訪れた割合	12.4	23.6

(出所) 大阪市「大阪市の観光動向調査」

U.S.J訪問客による経済効果

・年間訪問客---1150万人程度 ・訪問客平均消費単価---2.6万円 ・日帰り:宿泊 = 2:1		
支出項目	関 西	全 国
交通費	554億円	725億円
食事代	529億円	544億円
宿泊代	517億円	532億円
買物・施設費等	1134億円	1155億円
支出合計	2734億円	2956億円
経済波及効果	4813億円	6951億円
(付加価値額)	(2954億円)	(3992億円)

(注) 日本総研の試算。

FIFA ワールドカップ開催に関する

関西での経済効果

・観覧者・大会関係者---50万人程度 ・訪問客平均消費単価---4.8万円 ・家庭での消費や運営関連費を含む	
支出項目	金 額
交通費	63億円
食事代	62億円
宿泊代	71億円
買物・施設費等	231億円
支出合計	427億円
経済波及効果	758億円
(付加価値額)	(443億円)

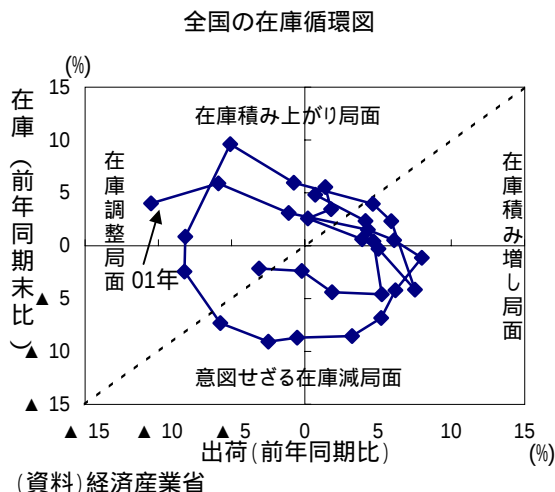
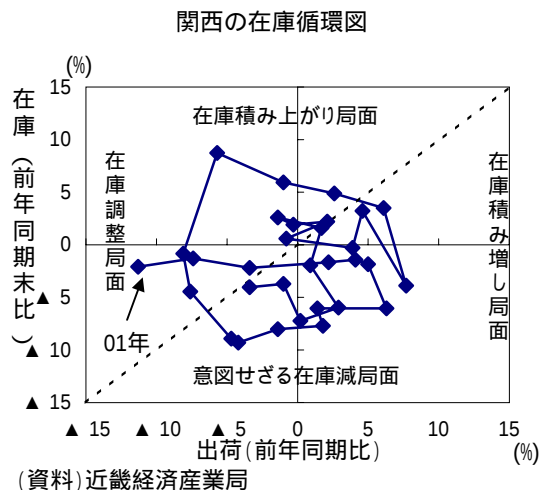
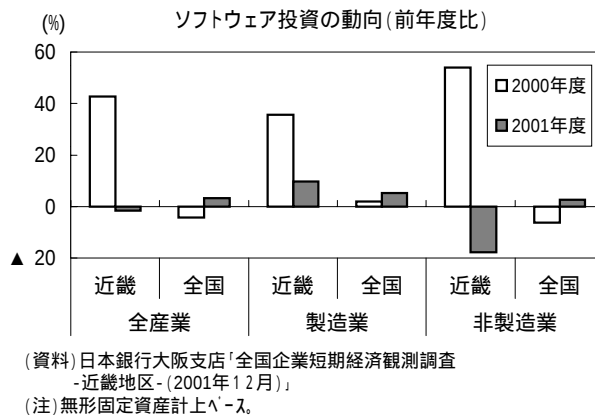
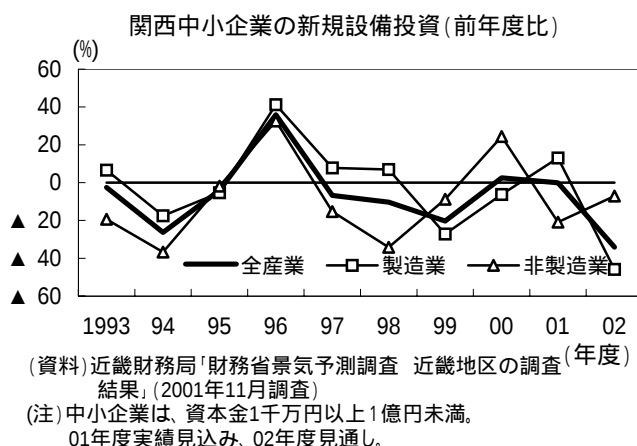
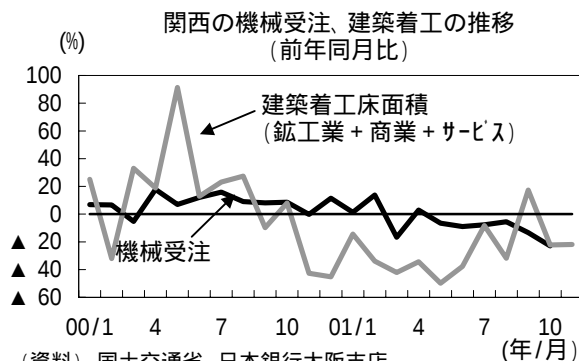
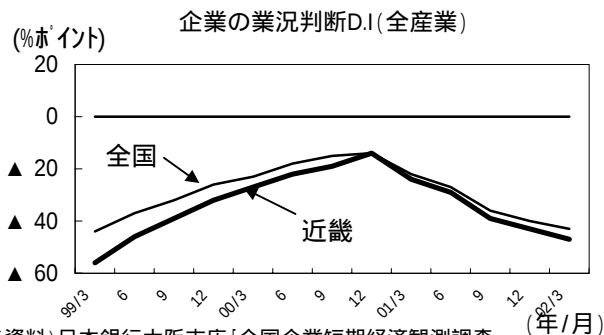
(注) 電通総研のアンケート調査を基に、日本総研で試算。

3. 2002年度の関西経済の展望

(1) 企業部門について

持ち直すも、回復力は脆弱

- (イ) 生産面では、在庫調整は全国よりやや進んでいるものの、米国景気回復の寄与はさほど期待できないため、調整一巡は2002年度下期となろう。
- (ロ) 設備投資に先行する機械受注は、2001年度に入って減少傾向を持続。今後を展望しても、企業収益は輸出の低迷、デフレに伴う売上減少により、全体としては減益が続くこと、需要の本格的回復は期待できないこと、により設備投資の減少傾向は当面持続する見込み。ただ、ソフトウェア投資は2001年度には一服感がみられたものの、根強いニーズがあることから、大幅な落ち込みは回避。



(2) 個人消費について

所得・雇用環境厳しく、低迷が続く

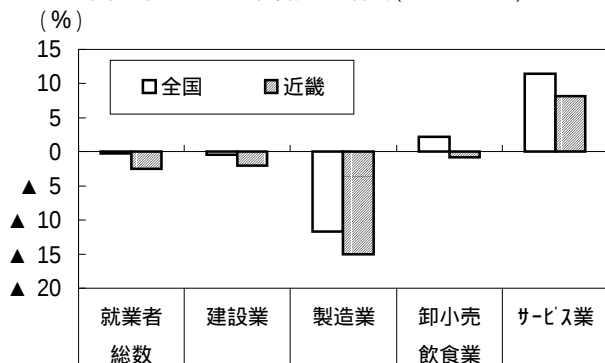
- (イ) 個人消費は、厳しい所得・雇用環境が続くなかで、低空飛行が長期化。新年度も低迷が続こう。企業収益の悪化に伴い所得環境は厳しさが増している。年末ボーナスの妥結状況をみると、年間協定夏冬型は前年比増加である一方、冬季交渉のところは前年比減少となっており、新年度も賞与増は期待できない。また、関西の雇用環境は全国平均より厳しい。失業率をみると全国平均より高く、悪化のペースも速くなっている。就業者数の動きを業種別にみると、全国平均に比べ、製造業での悪化が大きい一方、サービス業での増加が鈍い。厳しい国際競争が続くなか、製造業での雇用減少が続くとみられ、新年度の失業率は7%台にのせ、なかでも男性は7%半ばを超える公算も。
- (ロ) ただ物価の下落が、消費者の実質購買力を底上げし、所得減少の打撃を一部緩和。そのほか構造改革進展に伴う株価持ち直しも期待できることから、個人消費の底割れは回避の公算。

2001年 年末一時金の概況（前年同期比、%）

交渉時期 規模・業種	年間協定 夏冬型	今冬交渉	計
計	3.59	▲4.88	▲0.19
1,000人以上	4.21	▲4.70	1.75
999～300人	2.94	▲4.27	▲2.74
299人以下	1.89	▲5.93	▲3.85
製造業	3.64	▲5.10	▲0.54
非製造業	1.77	2.09	1.17

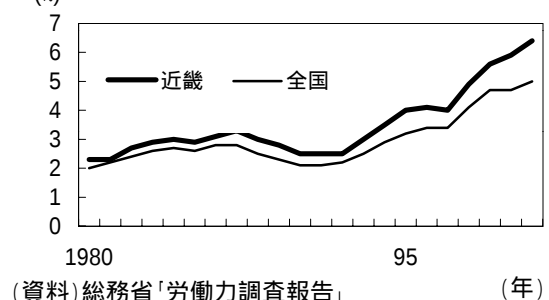
（資料）関西経営者協会資料

業種別にみた就業者数の増減（2000/1994）



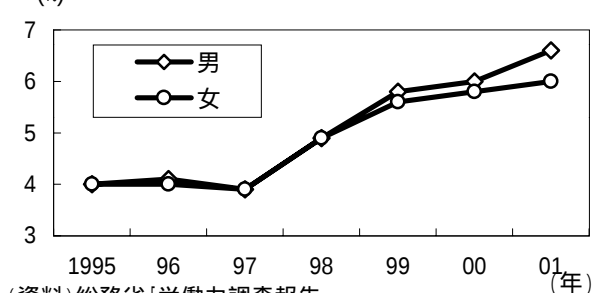
（資料）総務省「労働力調査報告」

(%) 失業率の推移



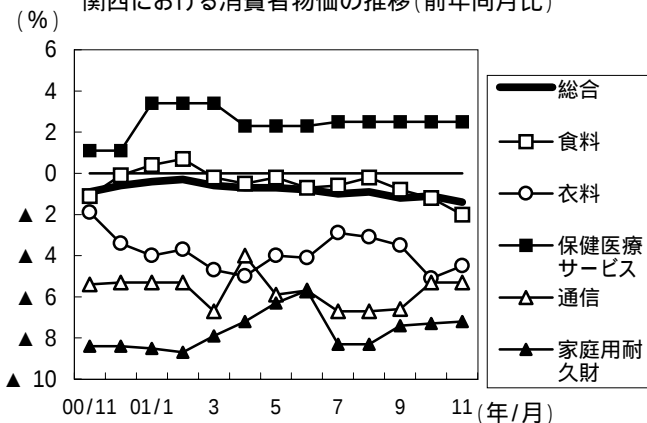
（資料）総務省「労働力調査報告」
（注）2001年は7-9月期。

(%) 男女別にみた失業率（近畿）



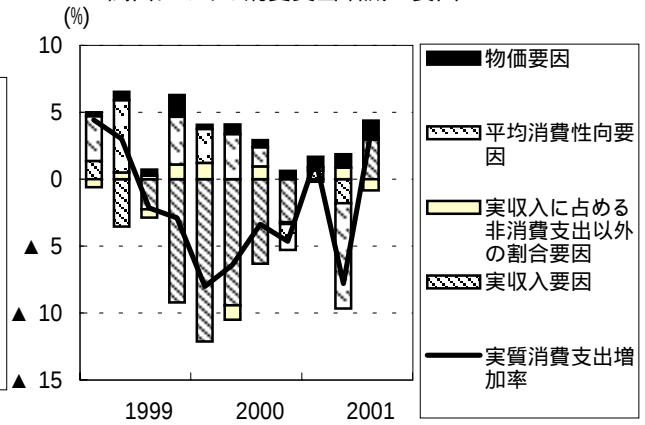
（資料）総務省「労働力調査報告」
（注）2001年は7-9月期。

関西における消費者物価の推移（前年同月比）



（資料）総務省「消費者物価指数月報」

関西における消費支出増減の要因



（資料）総務省「家計調査報告」

(3) 関西経済の見通し

2002年度も厳しさが続くが、後半は悪化に歯止め

- (イ) 今後を展望すると、関西の実質経済成長率は2002年度もマイナス基調が続くものと予想される。

2002年度上期までは、財政支出削減傾向が続くなか、輸出・生産の低迷が長引き、雇用・所得環境も一段と悪化することなどから、関西の景気は一段と厳しさを増すと見込まれる。

2002年度下期には在庫調整の進展がみられるなか、米国経済の底打ちといった外部環境の若干の改善が見込まれることから、景気悪化に歯止めがかかる見通し。

もっとも、世界的にみてIT部門の成長力が低下していること、構造改革の進展が短期的には民需の押し下げ要因に働くこと、などから景気の回復力は脆弱。

- (ロ) 関西においては、すでにみたようなマイナス要因（雇用環境の厳しさ、中国からの輸入増、公共事業の抑制、IT、自動車関連のウェイトの低さなど）が残存するため、関西の景気回復テンポは、全国に比し、相対的に鈍いものとなる。

関西経済の見通し

(%)

		98年度	99年度	2000年度	2001年度 (見込)	2002年度 (予測)
実質GRP		▲ 3.2	▲ 0.5	0.9	▲ 1.7	▲ 1.3
	個人消費	▲ 0.2	1.4	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.8
	住宅投資	▲ 12.3	1.2	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 3.3
	設備投資	▲ 10.6	▲ 9.9	5.8	0.3	▲ 3.1
	政府消費	1.5	1.4	1.2	0.2	0.1
	公共投資	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 7.3
	純移出	▲ 0.0	0.8	0.8	▲ 0.6	▲ 0.0
	移出	▲ 3.2	1.6	1.5	▲ 1.8	▲ 0.6
	移入	▲ 1.8	▲ 1.1	0.0	▲ 1.0	▲ 0.7
全国/実質GDP		▲ 0.8	1.9	1.7	▲ 1.4	▲ 0.9

(注1) ここで、分析・予測する関西経済は、2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)ベース。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の公表は98年度分が最新であり、99～2000年度は実績推計、2001年度は見込。

(注3) 純移出は前年度比寄与度。

(4) 新年度の課題

1) 中国WTO加盟の有効活用

中国がWTOに加盟したことにより、中国への輸出・投資環境が改善していくことが見込まれる。中国の輸入障壁が低下することは、わが国経済にとってのメリットとなると考えられ、今後、生産性が相対的に低いとされる国営企業のシェアが高い分野（資本財、生産財など）を中心に、対中輸出の伸びが期待できる。

また、中国との産業の連関が深まってくなかで、関西の産業の強さ、役割を再確認して商品の供給、調達体系を整えていくことが必要となる。例えば、大阪東部の産業集積と中国の産業集積とのリンケージを地域全体の取り組みとして高度化させていくことや、中国における商品販売網の整備やF C展開などを推進していくことがあげられる。

なお、国は、米国が政府主導で環境整備を進めて成果を挙げたことを見習って、民間企業が積極的に提携を深めることができるよう中国政府に対し、法制等の整備などを促すべきである。

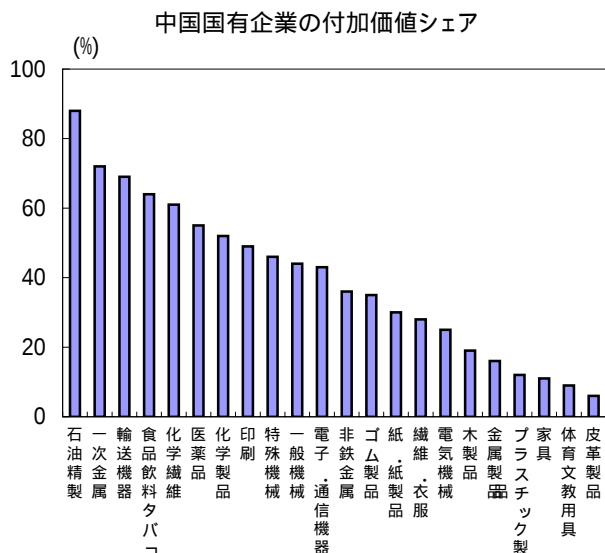
2) 都市再生の積極的展開

安全で潤いのある生活空間の再生を目指す「大都市のリノベーション」に関する動きが盛んになっている。都市再生には、大規模土地利用転換、駅周辺整備、交通基盤の見直し・強化、木造建築物などが密集老朽化している地域やニュータウンにおける住まいを中心とした再開発、大阪湾ベイエリアの活用があげられる。生活環境の向上につながる再開発は、関西からの人口流出の歯止めにも貢献する。

また、工場等制限法の緩和が見込まれ、大阪湾ベイエリアなどにおいて産学協同のもと、バイオ関連産業やナノテク関連産業の集積を図っていくことが重要である。

これら都市再生の推進においては、メリハリのある財政運営や、民間の活力をできるだけ活用していくことにより、取り組みテンポを高めていくことが大切。

民間から提出されたプロジェクト例



(資料) 中国統計年鑑

(注) すべての国有企業と年間売上高500万元以上の非国有企業で集計。

都市再生上の意義	プロジェクト名(例)
大規模土地利用転換	筆ヶ崎地区(大阪府) 福崎地区開発(大阪府) 湊町再開発(大阪府) 鳳駅南周辺地区(大阪府) 神戸港貨物ヤード地区(兵庫県) あまがさき緑遊新都心地区(兵庫県) 大阪駅北地区(大阪府) 咲洲コスモスクエア地区(大阪府) 此花西部臨海地区(大阪府) 堺第2区開発(大阪府) 守口市大日地区(大阪府) 島津製作所五条工場跡地開発(京都府) 麒麟ビール京都工場跡地開発(京都府) 等
駅周辺整備	西宮北口開発(兵庫県) 寝屋川市駅東地区再開発(大阪府) 茶屋町地区再開発(大阪府) 玉出地区再開発(大阪府) J R 京橋駅前再開発(大阪府) J R 高槻駅北地区再開発(大阪府) 難波地区再開発(大阪府) 京阪三条開発計画(京都府) 松下電器工場跡地(京都駅南口)開発(京都府) 等
虫食い地	阿倍野常盤地区開発(大阪府) 等
密集市街地	福島区北西部地区(大阪府) 等
広域交通基盤整備	中之島西部地区再開発(大阪府) 等
新しい手法	御堂筋沿道地区開発(大阪府) 等

(資料) 都市再生本部事務局

(注) 民間事業者から提出されたプロジェクトのうち、地方公共団体が特に重点を置いて促進する意向のものを記載。

3) 既存産業のIT化の推進

IT活用により、企業の効率化向上や競争力確保などが期待される。例えば、従業員の技術・ノウハウの共有化や顧客情報の一体化、継続的な蓄積などを通じ顧客への提案力向上、対応のスピードアップ、或いは付加価値の高い取引への重点化、新規顧客の開拓推進など新たな競争力確保が可能となる。

企業のIT化への取り組みを地域別にみると、関西は相対的には進んできているものの、首都圏との差はかなりある。ハード面でのIT投資は低調なものの、首都圏では依然ソフト面でのIT投資が続いており、関西でも一般企業のIT化への取り組みを緩めてはならない。一般企業のIT化への取り組みは、各企業の効率化向上や競争力確保につながるとともに、関西におけるIT関連産業の集積が増していくことに寄与する。

4) 雇用対策の強化

関西では失業率が大きく上昇しており、雇用対策を一層強化していく必要がある。雇用機会の確保のためには、製造業での技術力強化などによる国際競争力の向上に加え、サービス産業の雇用吸収力が鈍い現状を打破するためサービス産業での雇用機会の創出を図っていくことが重要である。例えば、生涯学習、安全、家事代行といった生活の質を高めるもの、ケア関連や環境といった社会的な課題克服に関わるもの、観光やエンターテインメント、スポーツといった集客機能を有するものなどがあげられる。生活の質向上や社会的な課題克服に関わる分野では、地域に密着し地元ニーズに即した事業が多くなる。また、IT関連、中国との連携や居住地再開発に関する支援業務もサービス業での雇用創出に寄与しよう。

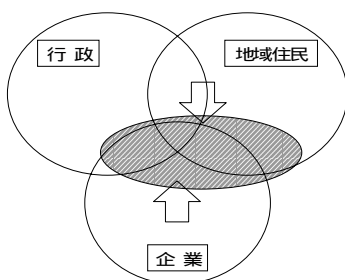
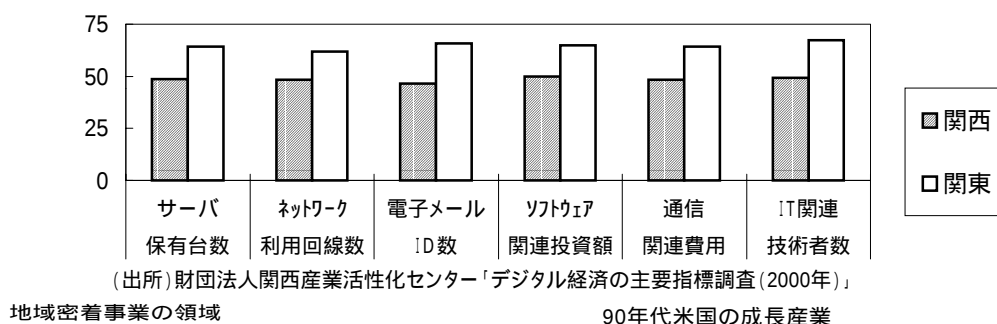
こうした分野での雇用創出においては行政の役割を見直し、民間企業への委託や参入窓口の拡大に取り組むことが必要であろう。また、別の分野で働いてきた雇用者がサービス産業に円滑に移行できるよう、雇用のミスマッチ解消に向けて再教育の強化や職業紹介機能の充実も必要となる。

5) 観光客の消費喚起

USJは予想以上の集客力をみせているが、これを観光消費の起爆剤として、より効果的に活用すべきである。USJへのリピーター呼び込みをはじめ、国内外から関西観光客を増加させるためには、宿泊、買物施設の拡充とともに、新たな観光ルートの開発、外国客への対応の充実、関西ホスピタリティの発露などが必要。

以 上

関西のIT化進展度評価(地域別の偏差値、平均=50)



	非農業雇用者全体						
		通信業	コンピュータ・データ加工サービス	人材派遣	ホームヘルスケア	教育サービス	社会サービス
雇用者増加率(%)	22.3	30.3	175.4	143	87.9	40.9	64.4
雇用者増加数(万人)	2,420	39	140	212	30	70	119

(注1)ともに、1991年から2001年(1~9月平均)の変化。

(注2)社会サービス:保育サービス、家事サービスなど。